

企業、福祉からの撤退あってよい

経済産業研究所ファカルティ・フェロー / 京都大学

橘木俊詔

企業が福祉に関与するようになった理由

- (1) 博愛主義の立場から一部の資本家が福祉に関与した
- (2) 労務管理の対策上有用である
- (3) 企業も社会の公器なので福祉に関与すべきとされた
(法定福利厚生費の企業負担分の義務)
ex. ベヴァリッジ報告とビスマルク改革

先進国を福祉のレベルと負担方法で分類

	福祉レベル	主たる負担
デンマーク	高	圧倒的に税
スウェーデン	高	税と企業の保険料
フィンランド、ノルウェー	高	企業の保険料
イギリス、カナダ	中	税
ドイツ、オランダ、フランス	中	企業の保険料
日本、アメリカ	低	企業と保険者の保険料
スイス	低	保険者の保険料

日本への提言：企業は福祉からの撤退あってよい

根拠

- (1) 企業の役割はビジネスの繁栄と雇用の確保
- (2) 福祉のベネフィットを受けるのは個人
- (3) 労務管理上の役割低下
- (4) 税方式が社会保険方式より経済成長率を高くする
特に累進消費税ないし累進支出税が有効